

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 安部 一夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 安部 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間		第34期 第3四半期 連結累計期間		第33期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		12,798,390		11,077,668		16,845,218
経常利益又は経常損失()	(千円)		217,309		251,300		182,386
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		224,696		328,006		165,356
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		221,726		331,771		169,970
純資産額	(千円)		5,252,095		4,867,652		5,199,903
総資産額	(千円)		15,135,763		14,151,793		14,881,362
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		10.50		15.33		7.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		10.28				7.57
自己資本比率	(%)		34.7		34.3		34.9

回次		第33期 第3四半期 連結会計期間		第34期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		3.01		1.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において下記シンジケートローンの各金銭消費貸借契約の返済条件変更につき、それぞれにおいて引き続き協定を平成23年11月30日に更新しております。

契約書の日付	債務者	主幹事行	相手先	期末残高(千円)
平成16年8月31日	(株)安楽亭	(株)みずほ銀行	日新火災海上保険(株) 台湾銀行(株) 他合計17の金融機関	717,985
平成17年9月12日	(株)安楽亭	(株)みずほ銀行	(株)三井住友銀行 (株)商工組合中央金庫 台湾銀行(株) (株)静岡銀行 他合計20の金融機関	2,127,933
平成20年3月31日	(株)安楽亭	(株)横浜銀行	(株)横浜銀行 (株)商工組合中央金庫 三菱UFJ信託銀行(株) (株)りそな銀行	1,278,382
平成18年2月9日	(株)サリックスマーチャン ダイズシステムズ	(株)みずほ銀行	(株)みずほ銀行 (株)横浜銀行 他合計6の金融機関	599,277

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災、その後の原子力発電所問題の影響により依然として厳しい状況にある中で、一部景気に持ち直しに向けた動きが見られるものの、雇用回復の鈍化、欧州財政危機による海外経済の減速や円高の長期化、タイの洪水被害による影響等、様々な悪条件が生じ、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である外食業界におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、それに加え焼肉業界におきましては、他社焼肉チェーン店における集団食中毒事件の余波が残る中、放射性セシウムが牛肉から検出されたことにより牛肉を控える傾向等の甚大な被害、影響を受けました。

当社では、これまでも川上から川下にいたるサプライチェーン組織の各段階における衛生管理を徹底し、販売する商品に対して万全の体制を構築してまいりましたが、従来にも増して衛生・品質管理の向上を推し進め、より一層の「安全・安心」の提供を行うとともに、お客様からのより一層のご理解、ご支持をいただける様、努めてまいりました。

また、このように提供する商品の「安全・安心」に加えて、おもてなしの心を込めた接客や店舗空間のあり方についても、時代に対応した新たなものに変革するために、人材の採用や教育の改善等を鋭意進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高110億77百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業損失1億74百万円（前年同四半期は営業利益3億19百万円）、経常損失2億51百万円（前年同四半期は経常利益2億17百万円）、四半期純損失3億28百万円（前年同四半期は四半期純利益2億24百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

安楽亭業態

当第3四半期連結累計期間に新規出店1店舗、業態変更により1店舗が増加する一方、既存店の見直しにより4店舗が閉鎖した結果、安楽亭業態の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は205店舗であります。内訳は直営166店舗、暖簾5店舗、F C 34店舗であります。

販売促進並びに商品開発につきましては、「スポーツの秋！ファミリービッグ増量フェア！！」、「飲み放題800円」や「上タン塩も食べ放題」等の人気の食べ放題企画、「半額クーポン祭り」、「韓流焼肉フェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアや「ピリっと！コク旨の味噌」と「魚介が香る！あっさりの塩」の2種類のスンドゥブチゲ等、新メニュー作りを行ってまいりました。また、人気テレビ番組で安楽亭の人気メニューランキングが紹介され、ご好評をいただきました。

以上の結果、安楽亭業態の当第3四半期連結累計期間の売上高は94億1百万円（前年同四半期比13.2%減）となり、セグメント利益は1億70百万円（前年同四半期比71.0%減）となりました。

七輪房業態

七輪房業態の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は24店舗であります。内訳は直営21店舗、暖簾1店舗、F C 2店舗であります。

販売促進並びに商品開発につきましては、「期間限定！行楽焼肉セット」や「松阪牛プレゼントフェア」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当第3四半期連結累計期間の売上高は12億23百万円（前年同四半期比14.7%減）となり、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比81.0%減）となりました。

その他業態

当第3四半期連結累計期間に安楽亭への業態変更により1店舗が減少し、1店舗がF C 契約を解約した結果、その他業態の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は17店舗であります。内訳は直営8店舗、暖簾3店舗、F C 6店舗であります。

なお、その他業態には、「からくに屋(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「まんぼく(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋(焼肉)」、「V a r i e (ステーキ・ハンバーグ)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」等を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当第3四半期連結累計期間の売上高は4億52百万円（前年同四半期比15.7%減）となり、セグメント損失は36百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ7億29百万円減少し、141億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと、有形固定資産の減価償却、敷金及び保証金が減少したこと等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し、92億84百万円となりました。これは主に、借入金の減少及び設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が減少したこと等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少し、48億67百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,504,347	21,504,347	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	21,504,347	21,504,347		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		21,504,347		3,182,385		147,735

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,191,000	21,191	
単元未満株式	普通株式 205,347		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,504,347		
総株主の議決権		21,191	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式500株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2-3-5	108,000		108,000	0.50
計		108,000		108,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,530	743,811
受取手形及び売掛金	245,125	255,870
商品及び製品	104,457	146,087
仕掛品	255	396
原材料及び貯蔵品	282,458	298,375
前払費用	242,479	222,597
繰延税金資産	58,729	1,422
その他	162,878	103,237
貸倒引当金	1,325	-
流動資産合計	2,089,590	1,771,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,006,962	2,804,646
機械装置及び運搬具（純額）	23,610	20,781
工具、器具及び備品（純額）	97,694	78,285
土地	6,002,292	6,002,292
リース資産（純額）	25,488	21,600
建設仮勘定	5,136	4,208
有形固定資産合計	9,161,185	8,931,814
無形固定資産	99,273	103,303
投資その他の資産		
投資有価証券	61,443	57,771
長期貸付金	936,748	900,151
長期前払費用	31,430	30,837
繰延税金資産	11,842	10,743
敷金及び保証金	3,186,736	3,020,926
その他	62,274	62,147
貸倒引当金	759,163	737,703
投資その他の資産合計	3,531,313	3,344,875
固定資産合計	12,791,771	12,379,993
資産合計	14,881,362	14,151,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,128	552,516
短期借入金	6,976,846	6,857,632
リース債務	5,896	5,443
割賦未払金	196,139	88,770
未払金	252,100	260,395
設備関係未払金	46,512	19,731
未払費用	471,372	454,112
未払法人税等	89,837	73,836
未払消費税等	48,038	101,463
賞与引当金	77,000	37,000
その他	149,235	135,961
流動負債合計	8,690,109	8,586,862
固定負債		
長期借入金	350,904	120,909
リース債務	21,319	17,236
長期割賦未払金	67,303	15,596
繰延税金負債	131,938	115,453
退職給付引当金	112,036	113,002
役員退職慰労引当金	236,862	245,595
その他	70,985	69,485
固定負債合計	991,349	697,278
負債合計	9,681,458	9,284,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,359	2,537,261
利益剰余金	435,057	763,063
自己株式	66,164	66,105
株主資本合計	5,218,523	4,890,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,520	30,285
その他の包括利益累計額合計	26,520	30,285
新株予約権	7,900	7,460
純資産合計	5,199,903	4,867,652
負債純資産合計	14,881,362	14,151,793

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,798,390	11,077,668
売上原価	4,622,544	4,061,212
売上総利益	8,175,846	7,016,456
販売費及び一般管理費	7,856,361	7,190,778
営業利益又は営業損失()	319,484	174,322
営業外収益		
受取利息	30,156	26,440
受取配当金	1,287	1,289
受取地代家賃	8,207	8,012
貸倒引当金戻入額	-	1,700
その他	28,696	27,958
営業外収益合計	68,348	65,401
営業外費用		
支払利息	159,422	133,450
その他	11,101	8,928
営業外費用合計	170,523	142,379
経常利益又は経常損失()	217,309	251,300
特別利益		
固定資産売却益	-	2,476
貸倒引当金戻入額	17,485	-
賞与引当金戻入額	418	-
受取補償金	48,176	30,464
特別利益合計	66,079	32,941
特別損失		
固定資産除却損	2,027	1,502
減損損失	1,907	6,128
投資有価証券評価損	100	-
賃貸借契約解約損	6,160	8,004
特別損失合計	10,196	15,636
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	273,193	233,995
法人税、住民税及び事業税	46,933	52,097
法人税等調整額	1,562	41,913
法人税等合計	48,496	94,011
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	224,696	328,006
四半期純利益又は四半期純損失()	224,696	328,006

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	224,696	328,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,970	3,765
その他の包括利益合計	2,970	3,765
四半期包括利益	221,726	331,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,726	331,771

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は74千円減少し、繰延税金負債は16,493千円減少し、その他有価証券評価差額金は1千円増加し、法人税等調整額は16,417千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 株書楽 242,531千円</p>	<p>偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 株書楽 226,520千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 339,994千円	減価償却費 312,405千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,826,139	1,434,999	537,251	12,798,390	12,798,390		12,798,390
セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	10,826,139	1,434,999	537,251	12,798,390	12,798,390		12,798,390
セグメント利益又は 損失()	588,016	103,477	8,996	682,497	682,497	363,012	319,484

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、1店舗の一部が道路収用予定のため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,907千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,401,538	1,223,378	452,751	11,077,668	11,077,668		11,077,668
セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	9,401,538	1,223,378	452,751	11,077,668	11,077,668		11,077,668
セグメント利益又は 損失()	170,518	19,678	36,440	153,757	153,757	328,079	174,322

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「七輪房業態」セグメントにおいて、1店舗が閉鎖予定のため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6,128千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	10円50銭	15円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	224,696	328,006
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	224,696	328,006
普通株式の期中平均株式数(株)	21,398,265	21,395,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円28銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	449,080	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 入澤 雄太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。